

令和2年7月豪雨災害を踏まえた高齢者福祉施設の避難確保に関する検討会(第1回)

○ 令和2年7月の球磨川流域の豪雨災害において熊本県球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」で14名の人的被害が発生。これを受けて、高齢者福祉施設の避難の実効性を確保するための方策を検討し、とりまとめるために、10月7日に国土交通省と厚生労働省が共同で有識者会議を設置。(年度内とりまとめ予定)

第1回検討会の開催状況

日時 : 令和2年10月7日(水) 10:00~12:00
場所 : 中央合同庁舎3号館 1階 水管理・国土保全局A会議室



検討会開催状況

【委員】(◎:座長、敬称略)

- ◎ 鍵屋 一 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授
- 井上 由起子 日本社会事業大学 専門職大学院 教授
- 内田 太郎 筑波大学生命環境系 准教授
- 川口 淳 三重大学大学院 工学研究科 准教授
- 鴻江 圭子 公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 副会長
- 小林 健一郎 神戸大学 都市安全研究センター 准教授
- 阪本 真由美 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
- 佐々木 重光 岩手県岩泉町 危機管理監
- 藤本 済 長野県建設部 砂防課長

<オブザーバー>

- 矢崎 剛吉 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
- 重永 将志 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)
- 荒竹 宏之 消防庁国民保護・防災部防災課長

主な意見

○避難計画の内容の適切性について

- ・ 非常災害対策計画と避難確保計画は、一つにまとめて作成するほうがよい。
- ・ 避難計画は、実態と乖離しないように専門的な観点から評価し、助言が必要。
- ・ 避難先でのケアなど事業継続の問題が係わっているのであれば、避難計画のみではなく、事業継続計画も一体として捉えることが必要。
- ・ 施設ごとに状況が異なるため、個別性や災害時の停電リスク等も踏まえた計画を立案することが必要。
- ・ 災害の経験を活かすこと、訓練の実施を通じて計画の改善を進めていくことが必要。計画通りにならないことを念頭におくことも必要。

○施設の体制や設備について

- ・ 夜勤の職員体制は、限られていることから、避難誘導が難しいという実態がある。
- ・ 施設利用者が1階のみを利用する施設には、エレベーターが設置されていない場合があり、そのうえ、エレベーターでの避難には停電に留意する必要がある。また、2階に避難する場合には必要な設備としてスロープが考えられるが、避難時にスロープがどれほど有効かは確認が必要。
- ・ 災害に対して有効なハード設備については、行政側が助言する仕組みが必要。
- ・ 早めの避難行動を実現するための避難先の環境整備。

○施設職員の人材育成について

- ・ 行政側がすべての施設に対して、避難のタイミングを伝えるのは実質的に困難であるので、施設側が現場で判断できるよう、施設職員の防災知識の習得など、人材の育成が必要。

○関係者との連携について

- ・ 避難誘導の支援者を確保するために、近隣の企業と災害時の応援協定を結ぶ方法もある。
- ・ 福祉の世界では、当事者が悩みを共有し解決案を検討するという「ピアレビュー」という手法が普及しており、本件についても有効と考える。行政のみならず、施設同士が集まって避難計画を議論するなどの取組も必要。
- ・ 施設と行政が災害時の防災情報について密に共有できる関係を普段から構築しておくことが必要。
- ・ 日頃から施設間で連携体制を構築しておくことが必要。